

2023年7月26日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

「事業承継したい」意向は減少傾向、承継の課題は「後継者育成」

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2023年6月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「事業承継」について調査した2023年6月度レポートを公表します。

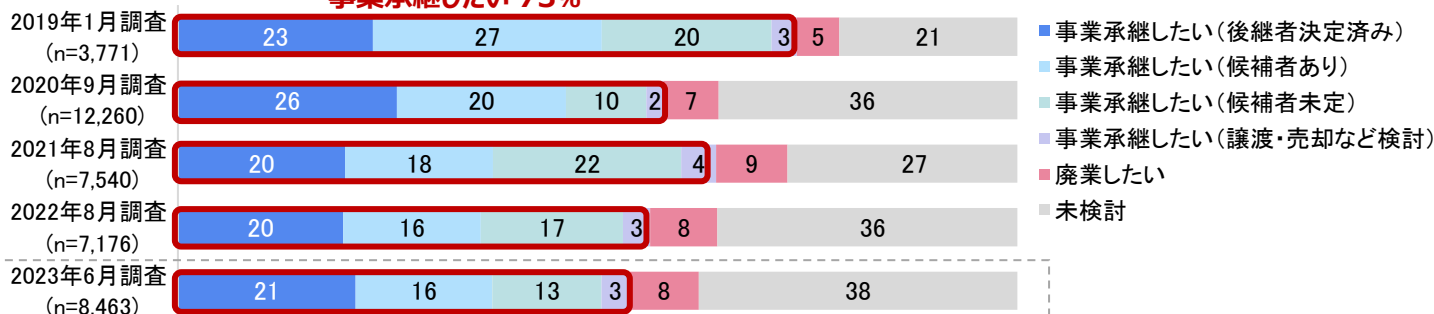
<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2023年6月1日～同6月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 8,871社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、事業承継、ポストコロナ対応

1. 事業承継の意向

- ・ 事業承継について、「事業承継したい」が53%となり、これまでの調査で最も低い水準（2019年1月比▲20pt）となりました。

事業承継したい 73%



事業承継したい 53% (2019.1調査比▲20pt)

専門家意見

神戸大学経済経営研究所 柴本昌彦 教授

中小企業の景況感がコロナ禍前の水準まで回復しつつある一方で、中小企業経営者の「事業承継の意向」が減退傾向にあります。今回の調査では「廃業したい」が大幅に増えているわけではないですが、「事業承継予定」（特に「候補者あり」「候補者未定」）がコロナ禍前よりも大きく減少するとともに、「未検討」が増加しています。

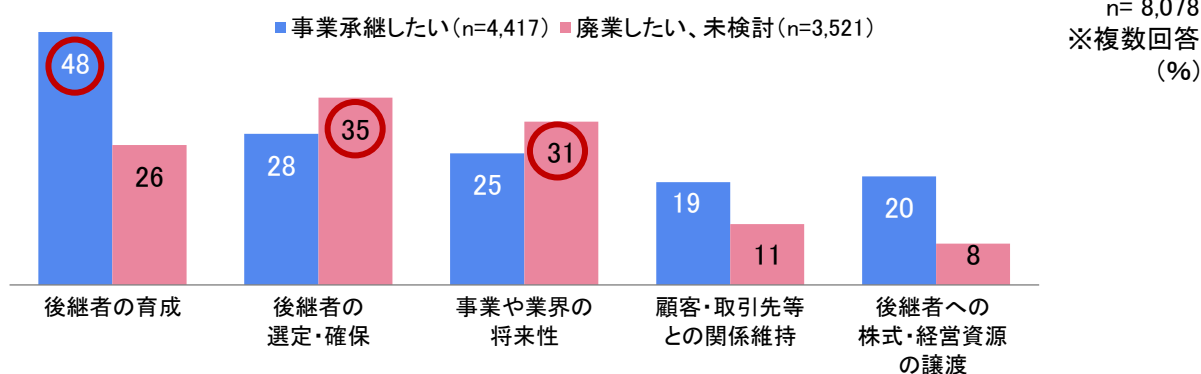
この原因として、コロナ禍やその後のインフレといった急激な経営環境の変化に中小企業が対応しきれていないことが挙げられます。

事業承継を円滑に行うためには、「経営計画の策定」や「税制の活用」など経営努力も欠かせませんが、日常業務やアフターコロナ対応で多忙な経営者自身が、それらを行うには限界があります。そういった観点からも、専門家（公認会計士・税理士、金融機関など）のサポートを有効活用することは、事業承継を円滑に進めるうえで有益と考えられます。

2. 事業承継の課題

- ・「事業承継したい」と回答した企業の課題は、「後継者の育成」が48%と最も多い回答となりました。一方、「廃業したい」「未検討」と回答した企業では、課題として「後継者の選定・確保（35%）」や「事業・業界の将来性（31%）」が多く挙げられました。

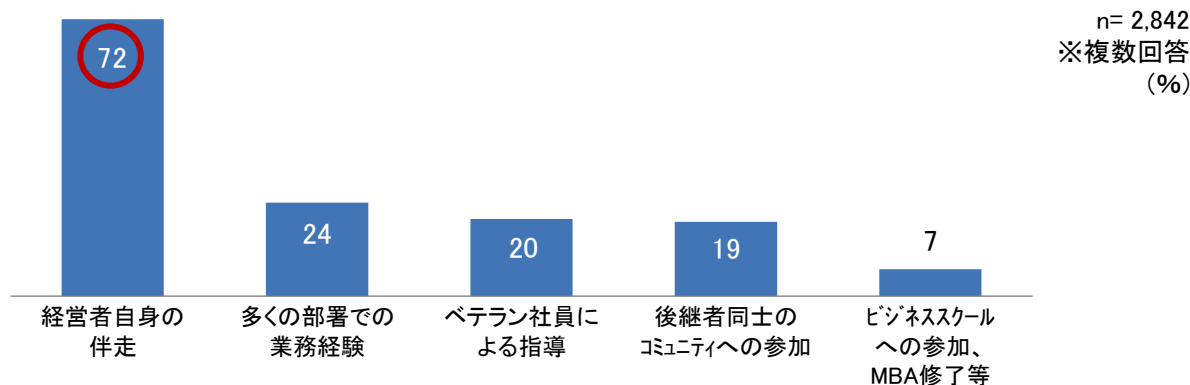
<全体>



3. 後継者の育成に効果的だったこと ※1で「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した方

- ・後継者の育成に効果的だったこととして、「経営者自身の伴走」が72%と最も多い回答となりました。

<全体>



【参考】過去の調査テーマ（直近1年）

2022年	7月	健康経営
	8月	事業承継
	9月	サステナビリティ経営の取り組み状況 ※神戸大学経済経営研究所との共同調査
	10月	中小企業のがん対策 ※がん対策推進企業アクション（厚生労働省委託事業）と共同調査
	11月	インボイス制度への対応
	12月	2022年の振り返り
2023年	1月	多様な人材の活躍に向けた取り組み
	2月	中小企業の価格交渉の実態
	3月	経営に関するアドバイスの活用
	4月	新規顧客・販路の開拓
	5月	資金繰り
	6月	事業承継【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2023年6月度調査レポート

～「事業承継したい」意向は減少傾向、承継の課題は「後継者育成」～

■景況感（P3～）

- ・「将来の見通し」（将来DI）は+5.9pt（前月差+0.4pt）と5カ月連続で改善しました。

■事業承継（P7～）

- ・事業承継について、「事業承継したい」が53%となり、これまでの調査で最も低い水準（2019年1月比▲20pt）となりました。

＜「事業承継したい」の回答占率推移＞ ※カッコ内は2019年1月調査比

2019.1	2020.9	2021.8	2022.8	2023.6
73%	58% (▲15pt)	64% (▲9pt)	56% (▲17pt)	53% (▲20pt)

- ・「事業承継したい」と回答した企業の課題は、「後継者の育成」が48%と最も多い回答となりました。
一方、「廃業したい・未検討」と回答した企業では、課題として「後継者の選定・確保（35%）」や「事業・業界の将来性（31%）」が多く挙げられました。
- ・後継者の育成に効果的だったこととして、「経営者自身の伴走」が72%と最も多い回答となりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2023年6月1日～6月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 8,871社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] 事業承継 [今月のトピックス] ポストコロナ対応

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		8,871 (100.0)	191	549	736	1,608	803	915	1,683	884	345	1,157
業種	製造業	1,743 (19.6)	18	61	181	262	214	257	430	150	53	117
	建設業	1,994 (22.5)	54	153	177	312	212	214	262	210	90	310
	卸・小売業	1,944 (21.9)	41	132	128	318	155	193	407	193	88	289
	サービス業	2,840 (32.0)	68	176	224	665	190	213	514	301	98	391
	その他	242 (2.7)	9	22	21	39	22	19	37	23	11	39
	無回答	108 (1.2)	1	5	5	12	10	19	33	7	5	11
従業員規模	5人以下	4,227 (47.6)	102	226	380	872	325	401	812	418	139	552
	6～10人	1,719 (19.4)	35	132	115	299	179	169	304	164	84	238
	11～20人	1,249 (14.1)	26	80	104	173	139	141	225	132	51	178
	21人以上	1,542 (17.4)	27	100	128	241	151	180	308	160	67	180
	無回答	134 (1.5)	1	11	9	23	9	24	34	10	4	9

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	794 (9.0)	40歳未満	375 (4.2)	男性	8,015 (90.4)
10～30年未満	1,991 (22.4)	40歳代	1,591 (17.9)	女性	711 (8.0)
30～50年未満	2,624 (29.6)	50歳代	2,608 (29.4)	無回答	145 (1.6)
50～100年未満	2,837 (32.0)	60歳代	2,268 (25.6)		
100年以上	333 (3.8)	70歳以上	1,781 (20.1)		
無回答	292 (3.3)	無回答	248 (2.8)		

＜調査結果のご利用にあたって＞

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2023年6月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2023年6月度調査のポイント

事業承継

- ・事業承継について、「事業承継したい」が53%となり、これまでの調査で最も低い水準（2019年1月比▲20pt）となりました。

＜「事業承継したい」の回答占率推移＞ ※カッコ内は2019年1月調査比

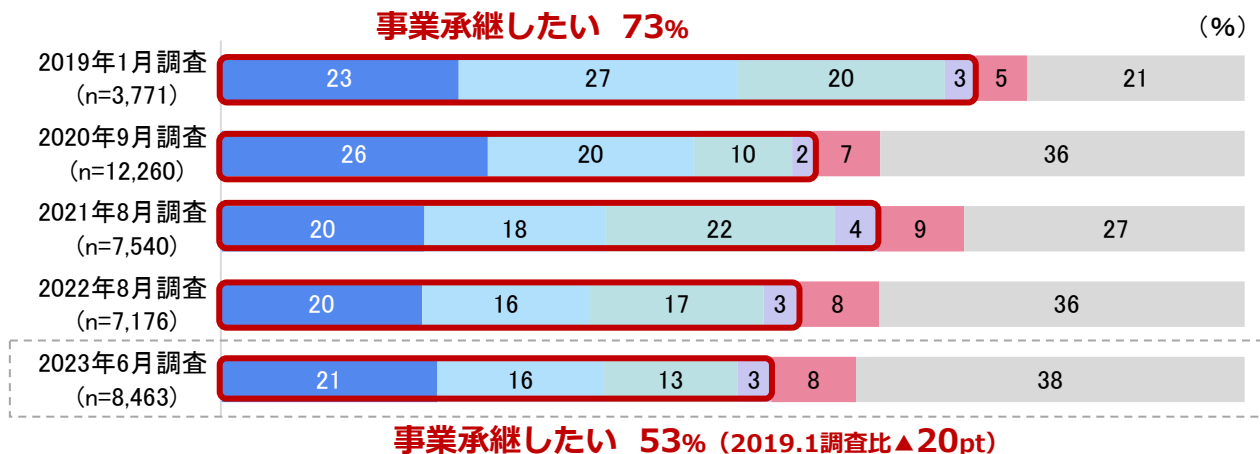
2019.1	2020.9	2021.8	2022.8	2023.6
73%	58% (▲15pt)	64% (▲9pt)	56% (▲17pt)	53% (▲20pt)

- ・「事業承継したい」と回答した企業の課題は、「後継者の育成」が48%と最も多い回答となりました。一方、「廃業したい・未検討」と回答した企業では、課題として「後継者の選定・確保（35%）」や「事業・業界の将来性（31%）」が多く挙げられました。
- ・後継者の育成に効果的だったこととして、「経営者自身の伴走」が72%と最も多い回答となりました。

① 事業承継の意向

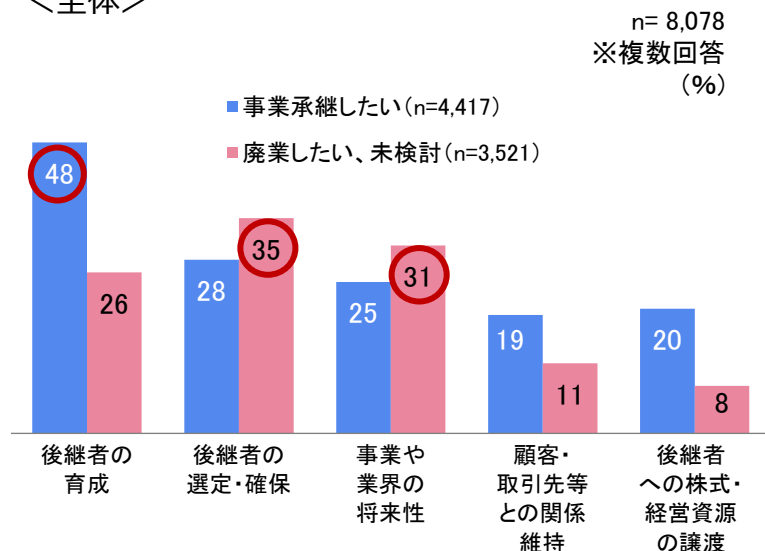
＜全体＞

- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(候補者あり)
- 事業承継したい(候補者未定)
- 事業承継したい(譲渡・売却・統合(M&A)を検討)
- 廃業したい
- 未検討(検討時期ではない+考えるべき時期だが未検討)



② 事業承継の課題

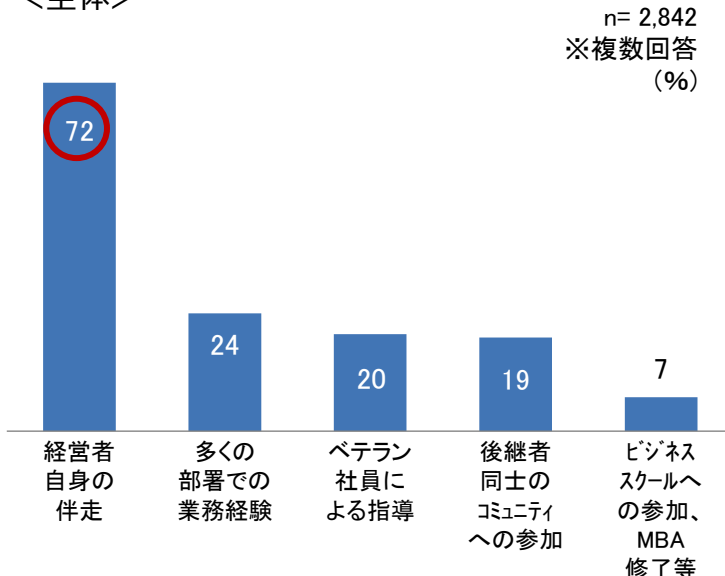
＜全体＞



③ 後継者の育成に効果的だったこと

※①で「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した方

＜全体＞



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲13.6pt（前月差▲0.8pt）と悪化しました。
- ・一方、「将来の見通し」（将来DI）は+5.9pt（前月差+0.4pt）と5カ月連続で改善しました。
- ・「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれも悪化しています。

現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2023年4月 (n=7,892)	12 62 27	▲14.8pt	+ 1.4pt
5月 (n=6,932)	12 64 25	▲12.8pt	+ 2.0pt
6月 (n=8,211)	12 63 25	▲13.6pt	▲0.8pt

将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2023年4月 (n=7,822)	17 71 12	+ 4.0pt	+ 0.2pt
5月 (n=6,902)	17 72 12	+ 5.5pt	+ 1.5pt
6月 (n=8,163)	17 72 11	+ 5.9pt	+ 0.4pt

売上高

調査月	■ 改善した ■ 変わらない ■ 悪化した (%)
2023年4月 (n=7,783)	18 66 16
5月 (n=6,901)	16 66 17
6月 (n=8,134)	16 67 17

利益

調査月	■ 改善した ■ 変わらない ■ 悪化した (%)
2023年4月 (n=7,787)	15 67 18
5月 (n=6,874)	14 67 19
6月 (n=8,109)	13 69 19

資金繰り

調査月	■ 改善した ■ 変わらない ■ 悪化した (%)
2023年4月 (n=7,734)	8 82 10
5月 (n=6,831)	7 83 10
6月 (n=8,058)	8 82 10

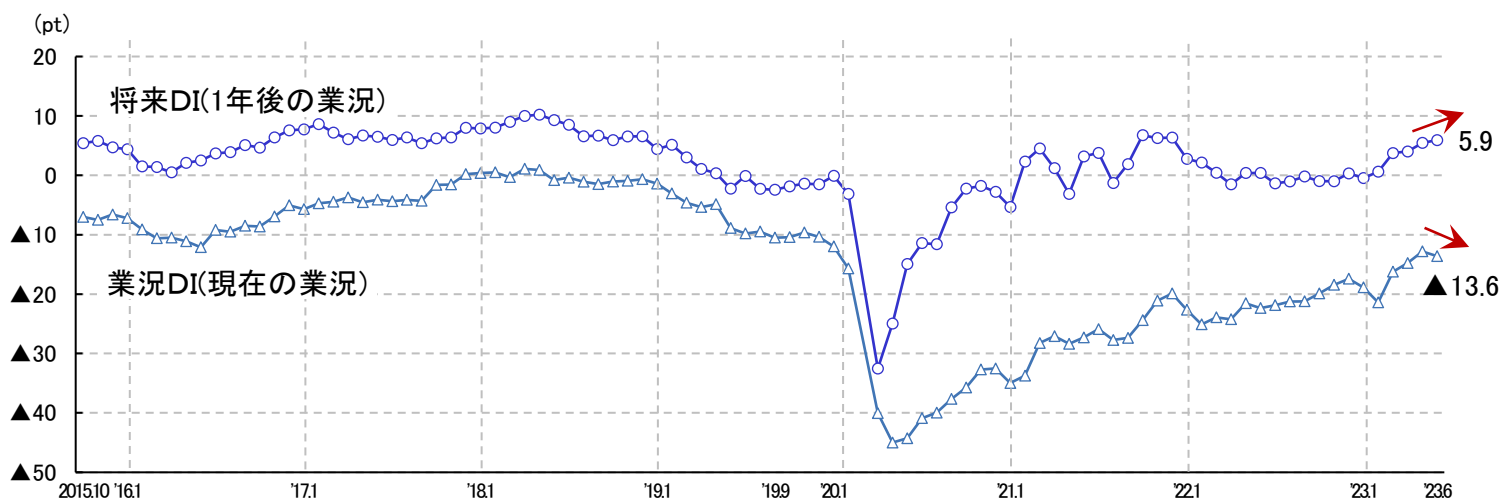
調査月	売上高DI	前月差
2023年4月	+ 2.6pt	+ 1.9pt
5月	▲ 1.2pt	▲ 3.8pt
6月	▲ 1.6pt	▲ 0.4pt

調査月	利益DI	前月差
2023年4月	▲ 3.2pt	+ 2.5pt
5月	▲ 5.9pt	▲ 2.7pt
6月	▲ 6.1pt	▲ 0.2pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年4月	▲ 2.6pt	+ 1.5pt
5月	▲ 2.1pt	+ 0.5pt
6月	▲ 2.6pt	▲ 0.5pt

DI (Diffusion Index) = 好転 (増加・上昇・過剰等) の回答割合 (%) - 悪化 (減少・悪化・不足等) の回答割合 (%)

【現在の業況と将来の見通し】

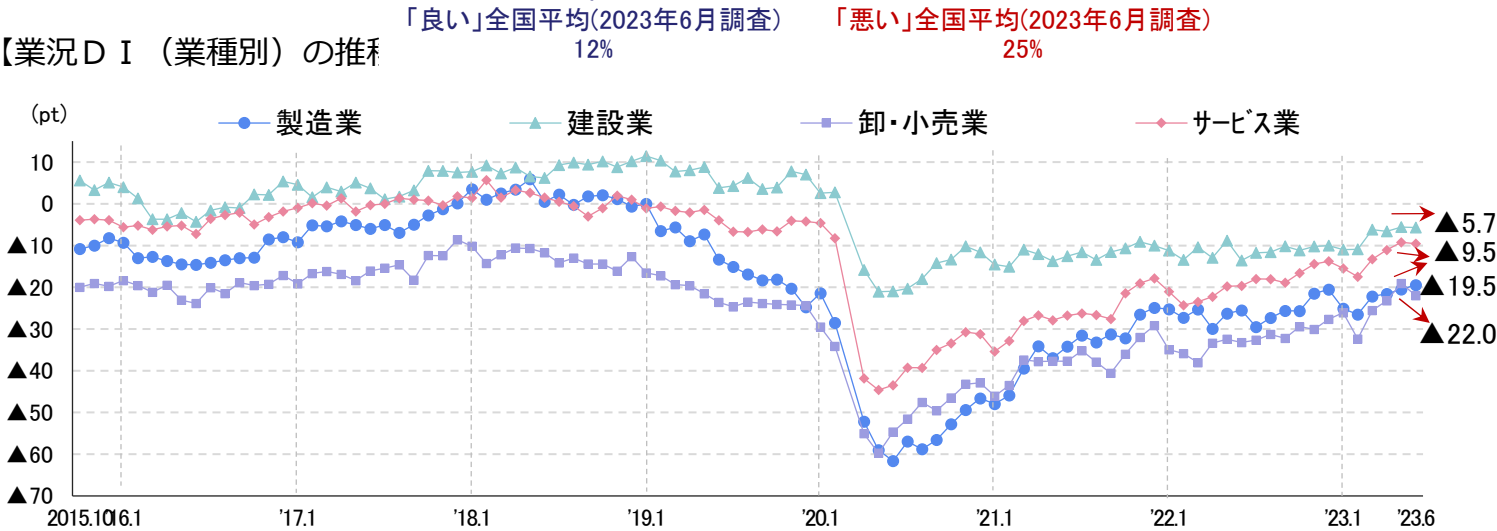


※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- 「製造業」は、4ヵ月連続で業況が改善しています。
- コロナ禍の影響が特に大きかった「宿泊・飲食サービス業」は、前月差+3.5ptと3ヵ月連続で改善しています。

業種	回答件数	※上段: 2023年5月調査 下段: 2023年6月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,361	12	56	32	▲ 20.5	+ 1.1
	1,633	12	57	31	▲ 19.5	+ 1.0
建設業	1,559	13	69	18	▲ 5.6	+ 1.0
	1,852	13	69	18	▲ 5.7	▲ 0.1
卸・小売業	1,535	10	61	29	▲ 19.1	+ 4.1
	1,807	10	59	32	▲ 22.0	▲ 2.9
卸売業	758	12	61	27	▲ 14.6	+ 1.4
	822	12	60	28	▲ 16.8	▲ 2.2
小売業	777	8	61	31	▲ 23.4	+ 6.3
	985	8	58	34	▲ 26.4	▲ 3.0
サービス業	2,211	12	67	21	▲ 9.2	+ 1.9
	2,621	12	67	21	▲ 9.5	▲ 0.3
情報通信業	106	17	68	15	+ 1.9	+ 4.3
	135	17	67	16	+ 0.7	▲ 1.2
運輸業	253	10	58	33	▲ 23.3	+ 0.6
	295	9	56	35	▲ 25.8	▲ 2.5
不動産・物品賃貸業	442	12	75	13	▲ 1.6	+ 6.3
	482	9	77	14	▲ 5.2	▲ 3.6
宿泊・飲食サービス業	183	15	57	28	▲ 12.6	+ 2.9
	230	15	60	25	▲ 9.1	+ 3.5
医療・福祉業	168	10	71	19	▲ 8.9	+ 1.4
	199	10	67	23	▲ 12.6	▲ 3.7
教育・学習支援業	39	8	72	21	▲ 12.8	+ 6.5
	54	11	67	22	▲ 11.1	+ 1.7
生活関連サービス業、 娯楽業	198	11	63	26	▲ 15.7	▲ 2.5
	227	11	64	24	▲ 12.8	+ 2.9
学術研究、専門・技術 サービス業	231	13	65	22	▲ 8.7	▲ 1.6
	276	13	68	19	▲ 6.2	+ 2.5
その他サービス業	591	13	67	20	▲ 7.8	+ 0.1
	723	13	67	20	▲ 7.2	+ 0.6

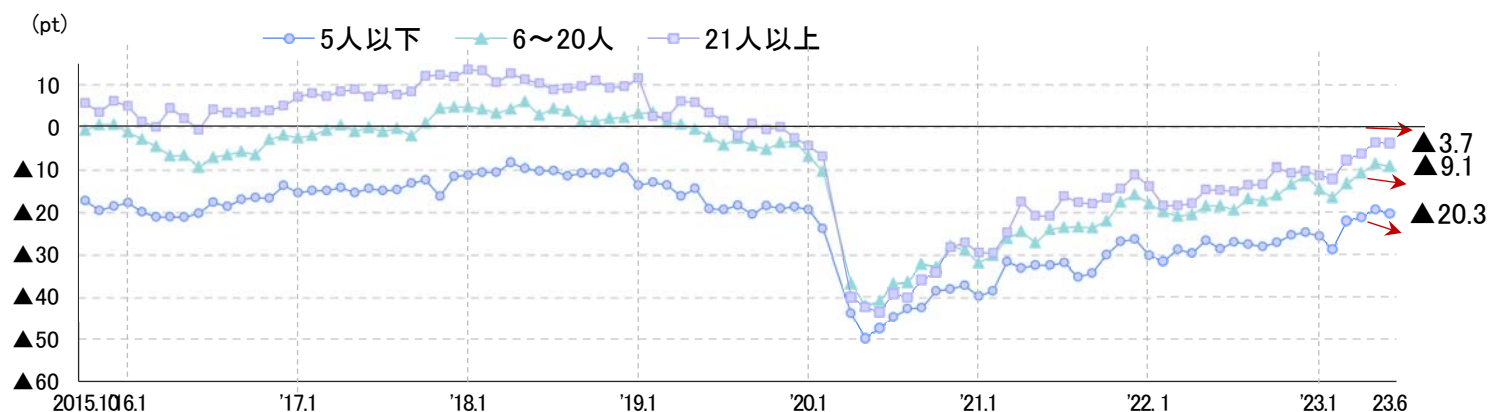


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模によらず、業況DIが悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年 5月調査 下段:2023年 6月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,253	10 62 29		▲ 19.4	+ 1.7
	3,924	9 62 29		▲ 20.3	▲ 0.9
6～20人	2,302	13 66 22		▲ 8.6	+ 2.2
	2,768	13 65 22		▲ 9.1	▲ 0.5
21人以上	1,288	16 65 19		▲ 3.5	+ 2.6
	1,439	16 64 20		▲ 3.7	▲ 0.2

【業況DI (従業員規模別) の推移】

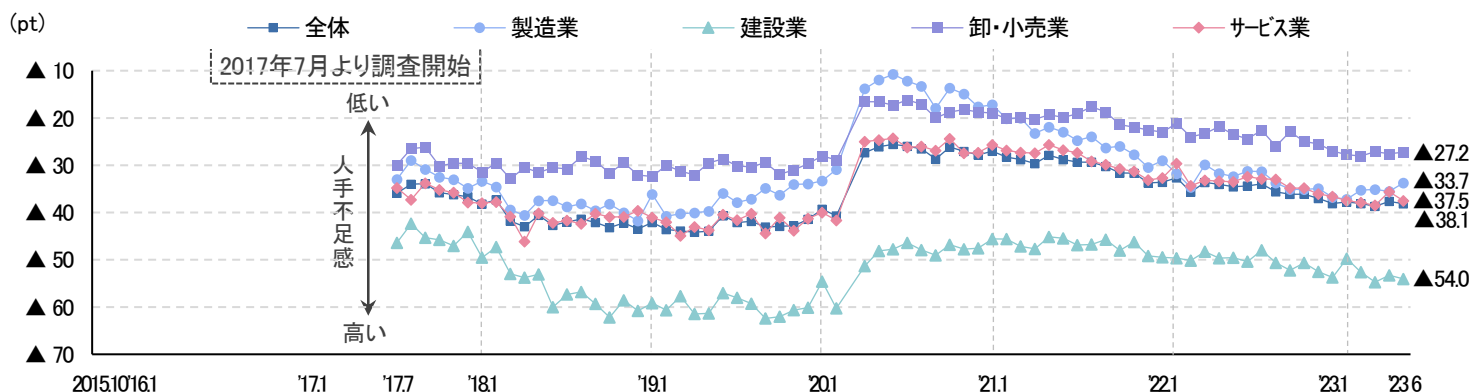


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲38.1pt (前月差▲0.5pt) となりました。依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種+	回答件数	※上段:2023年 5月調査 下段:2023年 6月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	6,866	1 60 39		▲ 37.6	+ 1.1
	8,156	1 59 40		▲ 38.1	▲ 0.5
製造業	1,354	2 61 37		▲ 35.5	▲ 0.4
	1,618	3 61 37		▲ 33.7	+ 1.8
建設業	1,526	1 46 54		▲ 53.3	+ 1.4
	1,841	1 45 55		▲ 54.0	▲ 0.7
卸・小売業	1,533	2 69 29		▲ 27.6	▲ 0.4
	1,803	2 70 29		▲ 27.2	+ 0.4
サービス業	2,200	1 63 36		▲ 35.6	+ 2.9
	2,597	1 60 39		▲ 37.5	▲ 1.9

【従業員過不足DI (業種別) の推移】

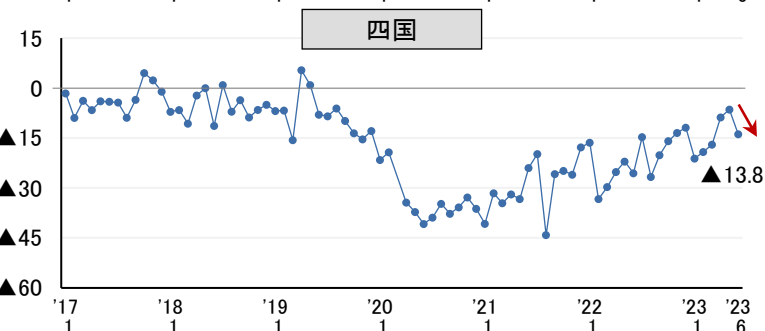
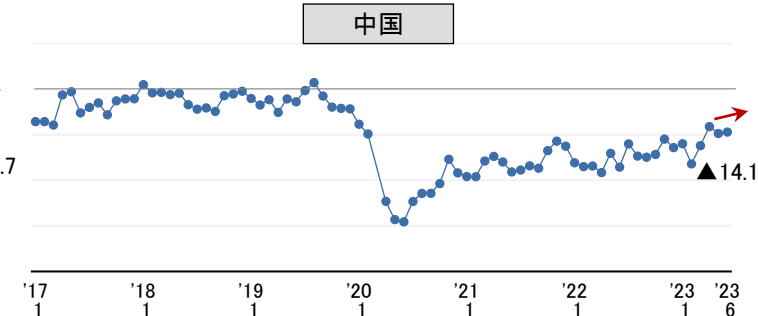
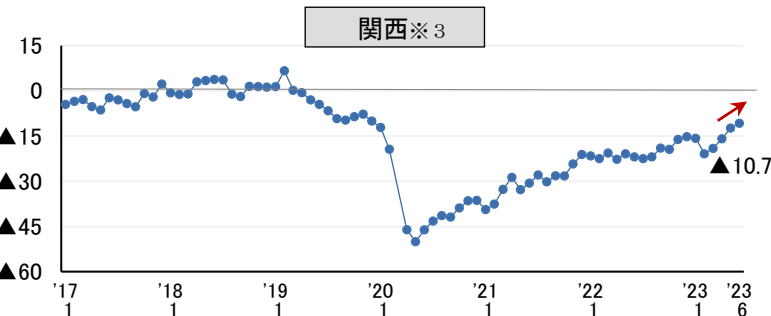
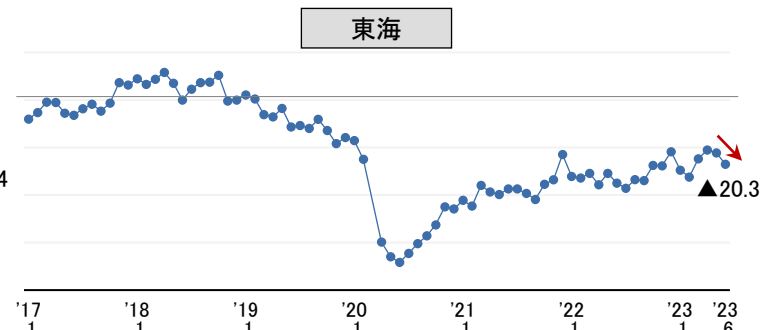
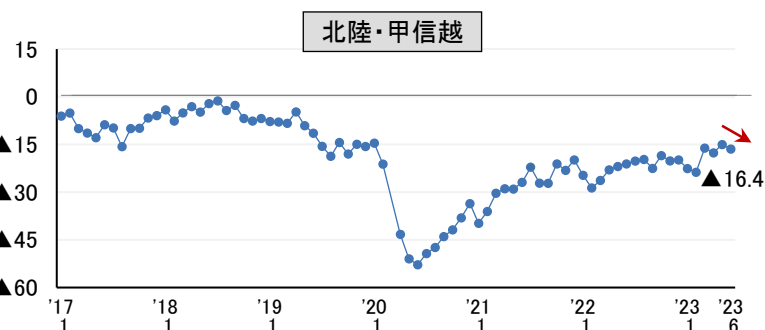
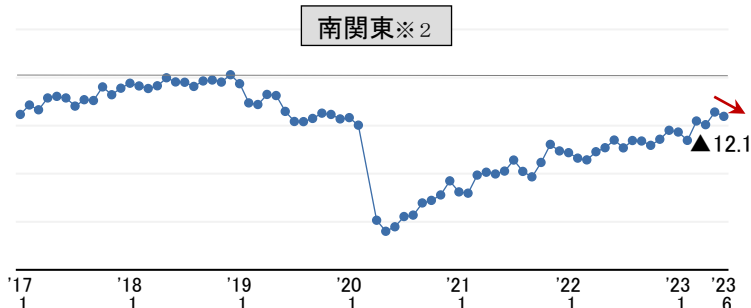
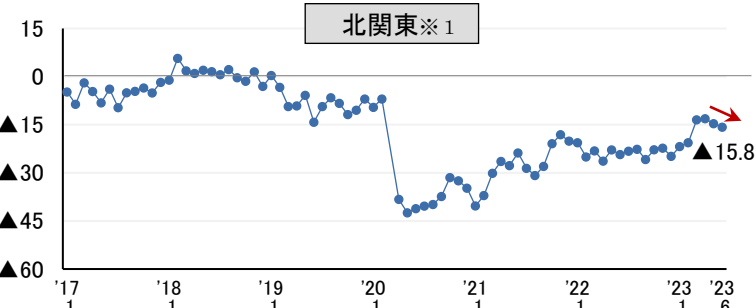
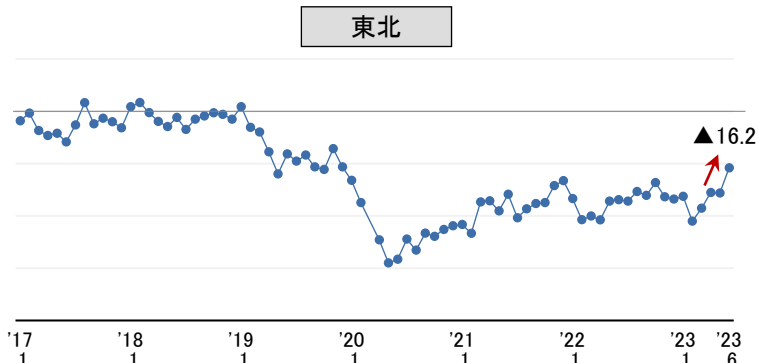
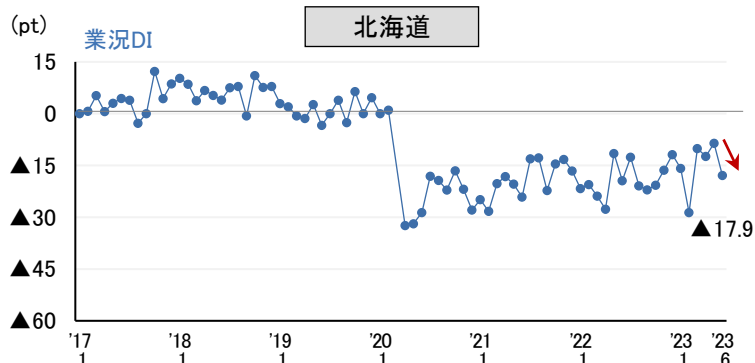


(5) 地域別 業況DI

- 「北海道」は▲9.3pt、「四国」は▲7.4pt悪化しました。
一方、「東北」「関西」「中国」では改善しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲18.9	▲21.4	▲16.2	▲14.8	▲12.8	▲13.6



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2023

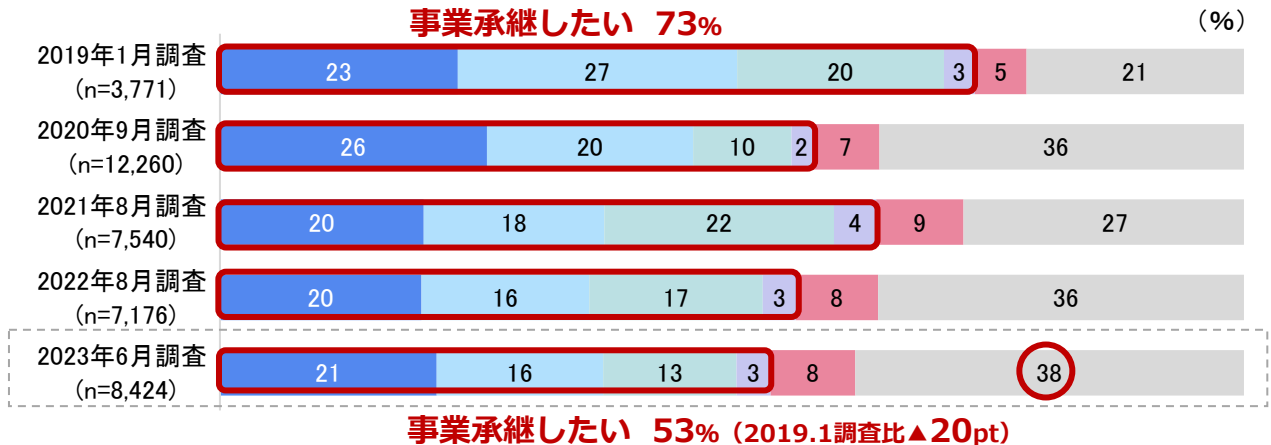
II. 事業承継

Q1 事業承継の意向（現経営者）

- 事業承継の意向は、「事業承継したい」が53%、「未検討」が38%となりました。
- 事業承継の意向について、調査開始時（2019年1月）から低下傾向にあり、今回の調査で過去最低の水準（53%、2019年1月比▲20pt）となりました。
- 従業員5人以下の企業で「未検討」の割合が特に高くなっています（42%）。

<全体>

- 事業承継したい(後継者決定済み)
- 事業承継したい(候補者あり)
- 事業承継したい(候補者未定)
- 事業承継したい(譲渡・売却・統合(M&A)を検討)
- 廃業したい
- 未検討(検討時期ではない+考えるべき時期だが未検討)



<従業員規模別>

	回答件数	(%)
5人以下	1,470	16 13 10 3 16 42
6～10人	790	25 18 15 4 3 35
11～20人	675	26 20 16 3 1 34
21人以上	798	25 21 18 4 3 32

<業種別>

	回答件数	(%)
製造業	1,670	24 18 13 4 7 34
建設業	1,914	22 17 13 2 7 39
卸・小売業	1,840	21 15 12 4 12 37
サービス業	2,670	19 16 14 3 8 40

専門家意見

神戸大学経済経営研究所 柴本昌彦 教授

中小企業の景況感がコロナ禍前の水準まで回復しつつある一方で、**中小企業経営者の「事業承継の意向」が減退傾向**にあります。今回の調査では「廃業したい」が大幅に増えているわけではないですが、「事業承継予定」（特に「候補者あり」「候補者未定」）がコロナ禍前よりも大きく減少するとともに、「未検討」が増加しています。

この原因として、**コロナ禍やその後のインフレといった急激な経営環境の変化に中小企業が対応しきれていないこと**が挙げられます。

事業承継を円滑に行うためには、「経営計画の策定」や「税制の活用」など経営努力も欠かせませんが、日常業務やアフターコロナ対応で多忙な経営者自身が、それらを行うには限界があります。そういった観点からも、**専門家（公認会計士・税理士、金融機関など）のサポートを有効活用することは、事業承継を円滑に進めるうえで有益**と考えられます。

Q2 創業時からの代数（事業承継の経験有無）

- ・現在の経営者が「2代目」の企業が39%と最も多く、事業承継を経験（先代から事業を引き継いだ経験）したことがある企業は65%となりました。

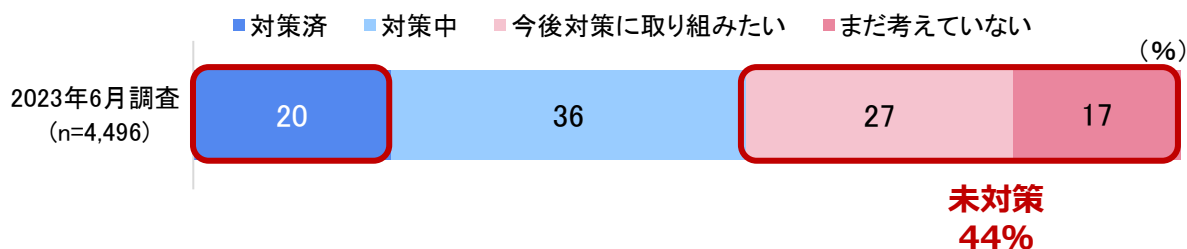
<全体>



Q3 事業承継の対策 ※Q1-①で「事業承継したい」と回答した方

- ・事業承継について、「対策済」と回答した企業は20%となりました。一方、約4割の企業で、まだ対策ができていないことがわかりました。

<全体>

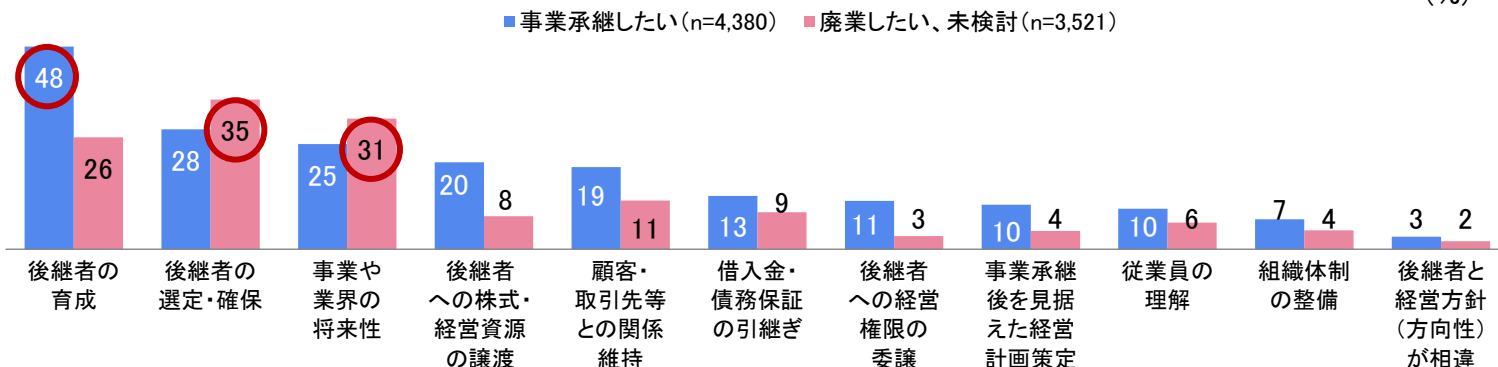


Q4 事業承継の課題

- ・「事業承継したい」と回答した企業の課題は、「後継者の育成」が48%と最も多い回答となりました。
- ・一方、「廃業したい」「未検討」と回答した企業の課題として、「後継者の選定・確保（35%）」や「事業・業界の将来性（31%）」が多く挙げられました。

<全体>

※複数回答 (%)



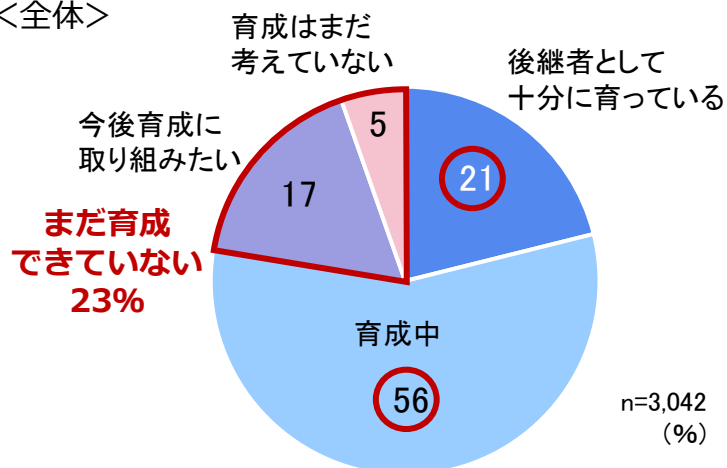
Q5 後継者の育成

- ・後継者について、「十分に育っている」が21%、「育成中」が56%となりました。一方、「まだ育成できていない」と回答した企業は23%となりました。
- ・後継者の育成に効果的だったことは、「経営者自身の伴走」が72%と最も多い回答となりました。

①後継者の育成状況

※Q1-①で「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した方

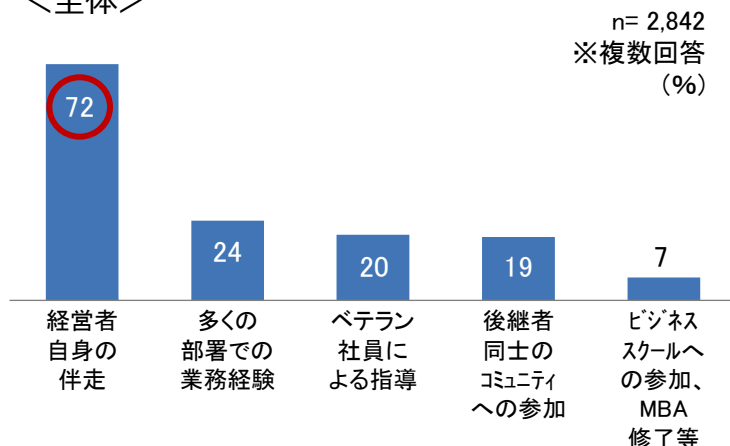
<全体>



②後継者の育成に効果的だったこと

※Q1-①で「後継者決定済み」「候補者あり」と回答した方

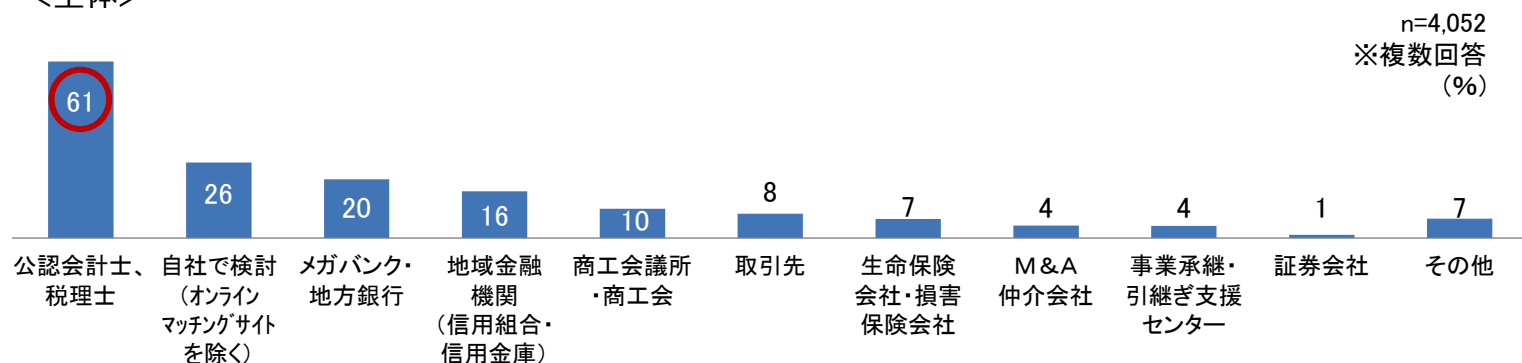
<全体>



Q6 事業承継先を検討する際の相談相手 ※Q1-①で「事業承継したい」と回答した方

- ・身近な相談相手としては、「公認会計士、税理士」が61%と最も多い回答となりました。

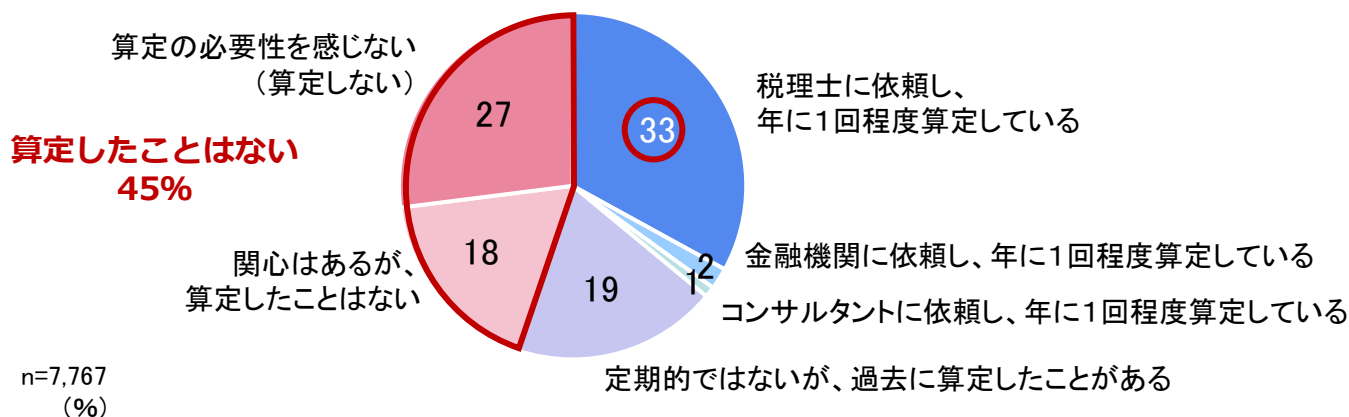
<全体>



Q7 自社株式の評価額算定

- ・自社株式の評価額算定について、「税理士に依頼し、年に1回程度算定している」が33%と最も多い回答となりました。一方で45%が「算定したことはない」との回答でした。

<全体>

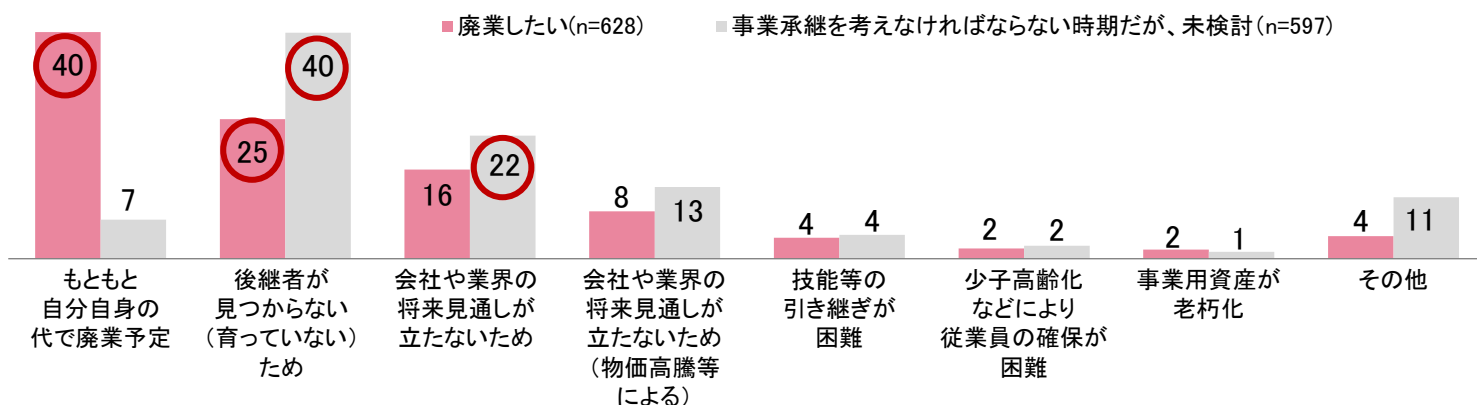


Q8 廃業したい理由、事業承継を考えるべき時期だが検討していない理由
※Q1-①で「廃業したい」「事業承継を考えるべき時期だが未検討」と回答した方

- ・ 廃業したい理由は、「もともと自身の代で廃業予定」が40%と最も多く、次いで「後継者が見つからない（育っていない）ため」が25%となりました。
- ・ 事業承継を検討していない理由は、「後継者が見つからない（育っていない）ため」が40%、次いで「会社や業界の将来見通しが立たないため」が22%となりました。

<全体>

(%)



Pick Up! 経営者の声

<事業承継の意向>

- ・事業承継したいが、子どもが成長するまで事業を継続できるか不安。（建設業／北関東）
- ・事業承継を考えていたが、コロナ禍により業界構造や経営環境が変化し、外注先の廃業も進んでいる。取引先が減少している状況なので今後が心配。（卸売業／南関東）
- ・後継者はいるが、コロナ禍の影響で事業の見通しが立たないため、継ぐかどうかは本人の判断に任せたい。（生活関連サービス業、娯楽業／中国）
- ・自分の代で廃業するという選択肢もあるが、業界のことを考えるとM & Aなどで店舗を残した方が良いと考えている。ただし、M & Aに応じてくれる企業があるか不安。（小売業／九州・沖縄）
- ・事業を継がせるつもりで後継者として息子を入社させた。しかしながら、コロナ禍や物価高などで事業が厳しくなり、今は将来の不安しかなく躊躇している。（卸売業／近畿）

<後継者育成で効果的であったこと>

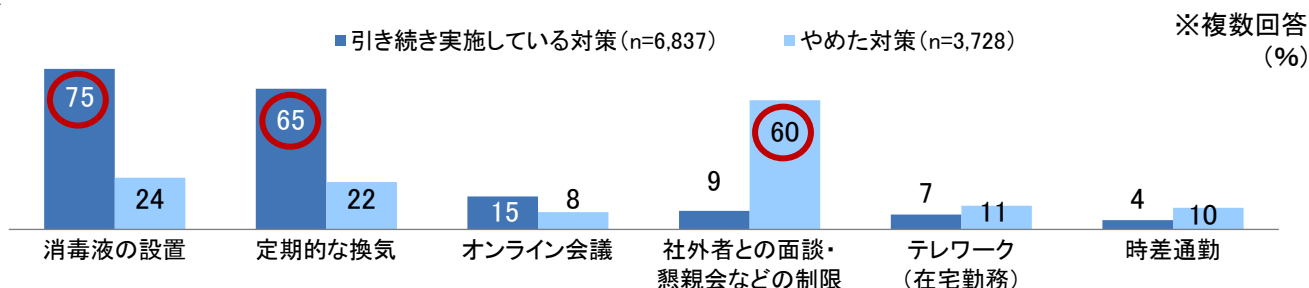
- ・会社経営は「成功」だけではない。自分がまだフォローできるうちに後継者に「失敗」を経験させることも大事。（建設業／南関東）
- ・後継者に必要なものは、経営の経験。現在の経営者が後継者と一緒に経営する期間を設け、責任もって承継することが大事。（運輸業／東海）
- ・自分は3年ほど外部で修行をした。辛いこともあったが様々な経験をし、それが現在の経営にも役に立っている。後継者も他社で修行し、社会経験を積んでから入社する方が良い。（製造業／中国）

Ⅲ. 今月のトピックス『ポストコロナ対応』

Q1 新型コロナ 5 類移行後の対策

- ・ 継続している対策として、「消毒液の設置」が最も多く（75%）、ついで「定期的な換気」（65%）となりました。
- ・ 一方、やめた対策として、「社外者との面談・懇親会などの制限」が60%と最も多くなりました。

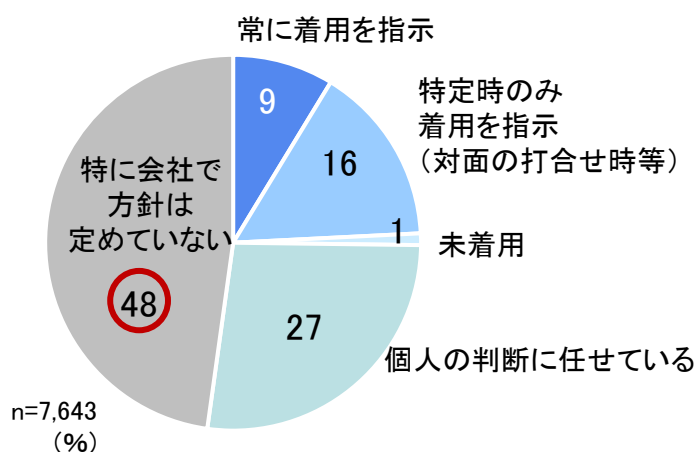
<全体>



Q2 新型コロナ 5 類移行後の仕事でのマスク着用有無

- ・ 「特に会社で方針は定めていない」が約半数（48%）という結果になりました。
- ・ 業種別でみると、「医療・福祉業（49%）」や「宿泊・飲食サービス業（26%）」では、「会社で方針を定めており、常に着用を指示」が他業種に比べ多くなりました。

<全体>



<業種別>

	回答件数					
製造業	1,531	7	14	1	32	46
建設業	1,718	4	15	1	27	54
卸・小売業	1,699	9	16	1	27	47
卸売業	790	6	14	1	31	48
小売業	909	12	17	1	23	47
サービス業	2,415	13	17	1	25	45
情報通信業	129	5	15	1	33	47
運輸業	278	7	21	1	32	40
不動産・物品賃貸業	447	5	16	1	22	56
宿泊・飲食サービス業	211	26	18	1	19	36
医療・福祉業	182	49	20	1	12	19
教育・学習支援業	45	16	24		31	29
生活関連サービス業・娯楽業	209	20	15	1	19	45
学術研究、専門・技術サービス業	253	5	12	1	29	53
その他サービス業	661	9	17	1	27	45

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	1月	▲25.1	▲11.0	▲26.1	▲15.5
	2月	▲26.5	▲10.9	▲32.4	▲17.5
	3月	▲22.2	▲ 6.2	▲25.6	▲13.3
	4月	▲21.6	▲ 6.6	▲23.2	▲11.1
	5月	▲20.5	▲ 5.6	▲19.1	▲9.2
	6月	▲19.5	▲ 5.7	▲22.0	▲9.5
従業員過不足 D I	1月	▲36.8	▲53.7	▲27.0	▲36.6
	2月	▲37.2	▲49.8	▲27.8	▲37.5
	3月	▲35.3	▲52.6	▲28.0	▲37.9
	4月	▲35.1	▲54.7	▲27.2	▲38.5
	5月	▲35.5	▲53.3	▲27.6	▲35.6
	6月	▲33.7	▲54.0	▲27.2	▲37.5

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	1月	▲25.6	▲14.5	▲11.3
	2月	▲28.7	▲16.4	▲12.1
	3月	▲22.1	▲13.1	▲ 7.6
	4月	▲21.1	▲10.8	▲ 6.1
	5月	▲19.4	▲ 8.6	▲ 3.5
	6月	▲20.3	▲ 9.1	▲ 3.7
従業員過不足 D I	1月	▲25.8	▲43.9	▲56.8
	2月	▲26.8	▲44.0	▲54.7
	3月	▲27.6	▲43.1	▲55.1
	4月	▲28.1	▲44.6	▲55.5
	5月	▲27.2	▲42.9	▲55.4
	6月	▲28.0	▲44.9	▲52.8

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 1月	▲15.9	▲24.4	▲21.8	▲17.0	▲22.6
	2月	▲28.7	▲31.5	▲20.6	▲19.6	▲23.7
	3月	▲10.1	▲27.8	▲13.5	▲13.6	▲16.1
	4月	▲12.4	▲23.3	▲13.1	▲14.7	▲17.6
	5月	▲ 8.6	▲23.5	▲14.6	▲10.8	▲15.0
	6月	▲ 17.9	▲16.2	▲15.8	▲12.1	▲16.4
従業員過不足 D I	2023年 1月	▲48.3	▲41.3	▲33.5	▲37.4	▲40.4
	2月	▲40.5	▲50.2	▲33.2	▲34.6	▲42.5
	3月	▲46.3	▲40.9	▲37.7	▲34.6	▲43.6
	4月	▲45.5	▲45.4	▲39.2	▲36.5	▲41.4
	5月	▲52.5	▲41.6	▲37.3	▲34.0	▲37.5
	6月	▲49.4	▲42.6	▲40.1	▲34.4	▲41.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 1月	▲16.3	▲15.2	▲19.2	▲11.9	▲15.1
	2月	▲22.1	▲15.8	▲18.0	▲21.1	▲16.6
	3月	▲24.3	▲20.9	▲24.6	▲19.2	▲11.6
	4月	▲18.6	▲19.1	▲18.6	▲17.0	▲ 9.2
	5月	▲16.7	▲12.4	▲14.6	▲ 6.4	▲ 5.9
	6月	▲20.3	▲10.7	▲14.1	▲13.8	▲ 8.7
従業員過不足 D I	2023年 1月	▲36.7	▲34.4	▲39.5	▲47.4	▲40.1
	2月	▲34.7	▲34.7	▲41.1	▲43.0	▲40.0
	3月	▲35.7	▲35.5	▲39.5	▲39.9	▲39.1
	4月	▲33.2	▲35.3	▲40.5	▲45.6	▲40.4
	5月	▲35.5	▲36.4	▲36.1	▲46.1	▲41.1
	6月	▲35.4	▲36.4	▲34.7	▲42.4	▲42.2

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)